危機管理コンサルタント

越智文雄の 時論・持論・自論

〈第44回〉責任ある積極財政への提言

国の財政出動で照明の完全LED化をフロン禁止で100%自然冷媒に

先月号で期待を込めてエールを送った高市早苗総理大臣の外交経済対策が始まった。台湾有事の存立危機事態発言が中国の逆鱗に触れた様相になっているが、尖閣諸島事件、コロナ社会以来の中国共産党社会、独裁社会の異常さを再確認する良い機会とも言える。ただし、本誌で何度も警告している「照明の2027年問題」においては、中国の奥の手であり常套手段でもあるレアアース輸出規制が始まれば、日本の照明は停電（不点灯）になる。世界のガリウム生産の98%を占める中国が日本に輸出を禁止すると日本ではLEDを製造することができない。

2019年に蛍光灯の点灯に欠かせない安定器を製造禁止してしまっている日本にとって「灯り」という社会基盤は中国に握られてしまっている。これ以上エスカレートしないことを祈る。器具丸ごと交換型の蛍光灯対応のLED照明は来年の5月まで手に入らないと言う。LED化が終わっていない企業や自治体の皆さんには、習近平の気が変わらないうちに一刻も早く照明のLED化を終わらせることを強くお勧めする。

■そこまで言って委員会から

読売テレビ制作で日本テレビ系列で放映されている「そこまで言って委員会」という番組がある。政治家やジャーナリスト、各界の専門家が放送規定ギリギリの過激な発言をする人気対談番組で、放送局はバラエティー番組と称する事で言論の自由を守っているそうである。

毎週録画して視聴しているが、今週（11月）のテーマは高市早苗総理の「責任ある積極経済対策」を「子供でもわかるお金の疑問」と編集して放送した。

ほぼ以下のようなストーリーだったと思う。日経株価は市場初めて5万円台を記録したが、実質経済とは乖離している。21兆円の積極経済投資はインフレを起こす。それに伴う給与の引き上げが必要。政府がすべきことは現金給付ではなく賃上げ。ずっと投資してこなかったので国内に供給能力がない。需要の創出と供給能力強化のための官民投資が必要。そのために17の戦略分野を設定したがこれは過去にもやってきたやり方であり国家戦略として集中すべき。

責任ある積極財政とは、プライマリーバランスを取りながら国のお金を市場に回すことで経済を活性化する。財政出動で経済を回し、収益が上がった企業から税収を増やす。

といったような内容だったと思う。

▲読売テレビそこまで言って委員会QRコード

■高市総理、片山大臣への提言

17の重点項目の中に資源、エネルギーが含まれているが、この具体戦略の中に「省エネルギー投資」を入れるべきである。国の財政出動を持って、日本中の照明を完全にLED化する。照明に関わる電気消費が7~8割下がって企業や自治体、国民の電気代の負担が大きく減る。「2027年問題」でどうせやらなければならないのならば、国内メーカーや電気工事業界、GX金融業界の特需として数兆円単位の積極投資を行うべきである。照明工業会への取材では未だLED化されていない蛍光灯が7億灯あり、2024年度の出荷統計では650万灯のLED国内生産しかない。悔しいことだが、この原料を中国に握られてしまっており、中国から数兆円規模のレアメタルまたはLED照明製品を輸入するしかない。有事の際の中国の輸出禁止を未然に危機管理するならば、国家としてメーカーへの増産補助金とともに緊急輸入対策を検討すべきである。

さらに、物価対策と地球温暖化対策として、空調・冷房・暖房・冷蔵・冷凍の革新的な技術開発である冷媒ガスの交換についても提言したい。

すでに、冷蔵庫、冷凍庫などのコールドチェーンの製品にはノンフロンガスが使われ始めており、11月には給湯器にR290という新しい自然冷媒ガスが使われた製品が登場した。残すは空調だけであり、これも初めから自然冷媒ガスの入ったクーラーが来年には発売されると聞いている。全国のビルや工場やスーパーマーケットでも室外機からフロンガスを自然冷媒ガスに交換することで、電流値で4割以上の削減が示されており、あるホテルチェーンの実績では50棟共用部分のガス入れ替えにかかった約7000万円の投資に対して1年で約5000万円の電気料金が下がったという。

国が自然冷媒ガスの交換に財政出動すれば、一次、二次、三次産業から家計まで、空調を使っているすべての人への経済効果が現れる。政府が3ヵ月限定で1000円から数千円の電気料金補填をするよりも、自然冷媒ガス導入の補助をすることで、国内すべての冷房、暖房の電気料金が半減できる方が良い。脱フロンは世界が目指している地球温暖化対策であり、これを次のエネルギー基本政策に盛り込むことで国家100年分の地球温暖化対策が実現する。暑いからクーラーを使い、そこからフロンが漏れて地球が加熱するという地球温暖化の悪循環も解決し異常猛暑も少しは落ち着くかもしれない。

日本では「代替フロンガス」と言う名前のフロンガスがまだ数千億円相当の在庫を抱えており、このガスがなくなるまでは自然冷媒には移行しないというのが空調業界の方針となっていて彼らは自然冷媒導入へのネガティブキャンペーンを行っている。

積極的財政出動の最も効果のある使い道としては、国が空調業界が抱える在庫のガスを全て買い上げて、その代わり今後はフロンを完全禁止し、100%自然冷媒にすると宣言するのが最善の解である。

国内の電気料金負担が半減することで物価対策になり、財政出動が景気対策となり、地球温暖化の抑制につながる。一時的に電気料金に1000円やそこらの給付をするよりも、これからずっと空調の電気代が半分になり、照明の電気代が7割減るこの省エネルギーという日本のお家芸をこそ総理と財務大臣に強く期待するものである。

〈筆者略歴〉
㈱あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）日本の灯りを護る会代表、（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、自然冷媒開発研究機構理事を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。